

特集：SAA ナイジェリア事務所の取り組み FOCUS ON NIGERIA



Newsletter
March 2023

1. ナイジェリア事務所長

メッセージ

ナイジェリアは、2億人を超える急増する人口を養い、雇用の創出・安定化を計るため、農業変革を政府の最優先課題として掲げています。しかし、近年のCOVID-19や気候変動、ロシア-ウクライナ戦争などの外的要因により、これまで積み重ねた農業開発の成果は、停滞または後退の様相を呈しています。ナイジェリア国内のサプライチェーン混乱と農業資材の価格急騰を招き、小規模農家（同国の60%以上の食料を生産）は、種子、肥料、農薬、市場、農業普及サービスへのアクセス低下、土壌肥沃度の低下などさまざまな制約を受けています。

ササカワ・アフリカ財団（SAA）は、過去30年以上にわたり、ナイジェリアの農家とともに持続可能な農業開発に取り組んできました。2021年に刷新した5か年戦略では、環境再生型農業、栄養に配慮した農業、市場志向型農業の戦略3本柱に加え、キャパシティ・ビルディング、インクルーシブネス（ジェンダーと障害者）、農業デジタル化といった横断的分野に対応し、困難な状況においても農家がさまざまな課題を乗り越えレジリエンスを構築できるよう支援しています。SAA ナイジェリア事務所のかかる活動は、設立当初からのメインパートナーである日本財団をはじめ、ナイジェリア政府、イスラム開発銀行、米国国際開発庁（USAID）など、多様なパートナーからの財政的・技術的援助により実施されています。

具体的には、活動する対象農村コミュニティにおいて、稲の収量を80%以上増加させました。また、肥料価格の急騰に対応し、堆肥による土壌肥沃度の改善、地域社会における収入創出の機会を促進しました。また、障害者支援の取り組みにおいては、物乞いによる路上生活から脱却し自立した生産者への道を導きました。

本号では、SAAの支援がいかにナイジェリアの農業を変革し、農家の生計を向上させるか、そして適切な農業技術



本号の内容

1. ナイジェリア事務所長メッセージ
2. 現地からの声

コメのバリューチェーン関係者のキャパシティ・ビルディング／新技術により、タマネギの保存が6か月まで可能に／障害者のエンパワーメント～路上生活から自立した生産者へ～

3. 活動報告

農家のマインドセットを「作って売る」から「売るために作る」へ

4. 各国事務所のイベント／ニュース

エチオピア、マリ、ナイジェリア、ウガンダ事務所、年次ステークホルダー会合2023を実施／SAA モニタリング・評価（M&E）チーム、能力強化研修を実施／在エチオピア日本国大使館主催の天皇誕生日祝賀レセプションに出展／SAA 会長、ウガンダの農業大臣と面会／ナイジェリア、ガーナ、ジンバブエの農家グループが訪日、JAに学ぶ／SAA マリ事務所、「コミュニティ・ベースの種子増殖モデル」検証ワークショップを開催

※本ニュースレターは、英語版オリジナル(URL:
<https://saa-safe.org/newsletter/>)の翻訳版となります。

の探求と小規模農家への普及がもたらす可能性を示しています。「現地からの声」「活動報告」で紹介する農家の成功事例は、農業普及の重要性と必要性を裏付けるとともに、公的普及システムを再構築する重要性を強調しています。

SAA ナイジェリア事務所と農家の歩みを、ぜひ、ご一読ください。

SAA ナイジェリア事務所長
Dr. Godwin Atser

2. 現地からの声

コメのバリューチェーン関係者のキャパシティ・ビルディング

SAA ナイジェリア事務所は、稲作が盛んなカノ州にて、コメのバリューチェーン関係者を対象に、キャパシティ・ビルディングに取り組んでいます。同取り組みは、イスラム開発銀行融資による「カノ州農牧畜開発プロジェクト（KSADP）」下で実施され、州内の44地方自治体と連携し、コメのバリューチェーン（栽培、加工、梱包、マーケティング）強化を目指しています。

SAA ナイジェリア事務所は、収穫したコメを精米するため遠方の施設まで通っていた女性加工業者を支援するため、精米機と石抜機を備えたコメ加工センターを15か所に設立しました。

各センターは、1時間あたり1.3トンの処理機能を備えた精米機と0.8トン処理できる石抜機が設置されています。同設備は、籾殻を取り除くだけでなく、精米・脱石を同時に行うことができ非常に効率的です。

SAA ナイジェリア事務所は、2,500人の米加工業者を対象にコメのパーボイリング改良技術を普及し、パーボイリングキットの配布、生産、梱包、ブランディングに関する研修を実施し、平均加工量は、約4倍になりました。

5児の母であるマルマ・アミナ・イブラヒムさんは、SAAの支援によりパーボイリングライスによる収益が40%向上し、生活が一変したと話します。「以前は、利益を出すのが難しく、品質が悪いと赤字になることもありました。しかし、改良技術のおかげで、収入が向上し、大学に入学した長女を含め子どもたちの学費を払うことができるようになりました。」



新技術により、タマネギの保存が6か月まで可能に

ナイジェリアでは、農産物の不適切な保存による収穫後のロスが課題であり、タマネギにおいては、収穫量の50%が廃棄されているといわれています。

SAA ナイジェリア事務所は、近年、タマネギの保存期間を延ばし、農家の所得向上を目的とした人工通気によるタマネギ貯蔵技術（Artificially Aerated Onion Storage Technology: AAOST）を、「[カノ州農牧畜開発プロジェクト \(KSADP\)](#)」の下、試験的に導入し、カノ州内の3行政区画で実施しています。

バドゥメ市場のタマネギ農産物組合 会長のマラム・サヌシ・アブドゥラヒ氏は、同技術によるタマネギ長期保存の有効性が認知され、農家から注目を集めていると話します。

各コミュニティにおける受益者の数

No	コミュニティ	行政区画	受益者の数 (人)
1	Yadakwari	Garun Mallam	750
2	Bagwai town	Bagwai	750
3	Badume	Bichi	750

「この地域のタマネギ農家は、収穫後ロス削減のため、費用対効果の高い保存方法を長年探していましたが、成功したことはほとんどありません。人工通気によるタマネギ貯蔵技術（AAOST）は、施設稼働後わずか6カ月で、損失を約1/3に削減することに成功しました。」

「SAA が導入した改良保存技術は非常に効果的です。タマネギ30袋を6ヶ月間保存しましたが、傷んだのは2袋のみで、ほぼすべてを回収することができました。昨年は保存したタマネギの半分が腐ってしまい、多くの仲間が家族を養うため他の仕事を求めて去って行きました。SAA が改良技術を導入したことにより、それは過去の話となったのです」と、アブドゥラヒ氏は話します。

AAOST 施設では、太陽光発電の電力でファンを回し、タマネギの首部と外側の鱗片を乾燥した状態に保ちます。1日12時間、1時間おきにファンが稼働するように設定されており、タマネギを乾燥させつつ、球根に空気が流れすぎて腐敗するのを防ぎます。

同技術の効果、使いやすさ、メンテナンスコストの低さから、タマネギ農家は、各地域でAAOSTの設立を希望しています。1基あたり約6,500米ドル



(2,860,000NGN) の建設費用を賄うため、タマネギ農産物組合は資金調達のため、会員の数を増やす努力をしています。

2022年のAAOST施設の成功を受けて、SAAは今年さらに20基を増設し、タマネギの収穫後ロス削減、カノ州農家の所得向上を目指しています。

障害者のエンパワーメント ～路上生活から自立した生産者へ～

ナイジェリアを含むアフリカ諸国では、障害者の多くは資源に乏しく、物乞いに頼る路上生活を送る人が少なくありません。2018年、SAAナイジェリア事務所は、ナイジェリア北西部カノ州のトゥドウンワダコミュニティで、障害者のエンパワーメントを目的とした活動を開始しました。

SAAナイジェリア事務所は、トゥドウンワダ障害者協会の組織化を支援し、適正農業規範（GAP）、グループダイナミクス（集団力学）、企業経営、アグリビジネス、市場アクセスにかかる研修を、同協会メンバー

を対象に行いました。また、それぞれが農業に取り組めるよう圃場と農業資材を提供しました。

初年度の研修後、同協会は0.25haを耕作し、トウモロコシを1.2トン、合計12袋収穫し、すべて販売することができました。その後の作付けシーズンには、耕作面積を0.5ha、1haと拡大しました。

かつてSAAの農産物トレーダーを努めたムハマドゥ・ヤロ・トゥドウンワダ氏は、SAAの本支援について、トゥドウンワダ障害者協会メンバーを路上の物乞いから農村コミュニティで活躍する地域推進員に導いたと評価し次のように話します。

「この取り組みが成功事例となり、トゥドウンワダとドグワに第二の障害者グループが設立されました。

2018年にSAAの支援が始まり成功を収めると、翌シーズンは圃場の規模を拡大し、それが継続的な成長プロセスを導きました。メンバーは、農産物の販売で得た利益で小さなビジネスを立ち上げ、彼らの妻をも勇気づけました。今では、メンバーとその家族は物乞いを卒業し、経験豊かな農家になっています。この変化を目の当たりにし、とても嬉しく思います。」



同協会会長のハリド・ムハメッド・トゥドウンワダは、「私たちは、物乞いを辞め、農家や小商人として成功を収めました。グループで協力して作物の生産、貯蔵、低金利融資を行っています。最近では障害をもっていない地域の人にも、私たちの協会に融資を求めてくるほどです。私たちは物乞いをすることなく、家族を養うために十分な資金を確保できるようになりました」と話します。

そして、「SAAは、グループで協力することの大切さを教えてくれ、私たちは自信を取り戻しました。もう社会の部外者ではありません。子どもたちを学校に通わせるために、一生懸命働いています」と続けました。

3. 活動報告

農家のマインドセットを「作って売る」から「売るために作る」へ

SAAは、国際協力機構（JICA）の「SHEP（Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion）アプローチ」と連携し、市場志向の営農スキル向上と農家の意識変革に努めています。SHEPアプローチは、農家と市場関係者の情報共有を促進するとともに、農家のマインドセットを「作って売る」から「売るために作る」に変革し、ビジネスとしての農業を推進します。

SAA ナイジェリア事務所は、ジガワ、ゴンベ、カノ、ナサラワ各州において、農家組織、農産物トレーダー、州の農業開発プログラム スタッフを対象に、SHEP アプローチに基づく市場志向型農業研修を実施しました。参加者は、マーケットの需要に応じて栽培する作物を選定したり、生産量を調整するための市場調査を勉強し、マーケットとネットワークを構築・維持する重要性を学びました。

研修を受講した農家グループのメンバー ハビブ・アリユさん（39歳）は、「メンバーはそれぞれ農地を所有していますが、共同で農業を行うのは初めての試みです。SAAの指導の下、グループで協力し農業を楽しんでいます。農産物を販売した利益で生産拡大を検討しており、共同販売のメリットを実感しています。」と話します。

SAA ナイジェリア事務所は、農家を対象とした研修の他、農家同士の学びあいを促進するため、グループ間の訪問視察も実施しています。現在、同グループは3つの野菜農場を所有していますが、地元の市場関係者と緊密に連携することでベネフィットを得ています。視察会は、マーケットの需要や買い手の好みについて理解する機会となり、収穫後ロスの削減と収益性向上に役立っています。

また、水稻農家多目的協同組合のムハマドゥ・アブドゥラヒ会長は、「昨年、SAAはダディン コワ・コミュ



ニティーにて、農業をビジネスとして捉えるよう研修を提供するとともに、私たちの農家グループが組織力を向上できるよう継続支援を約束しました。」と話します。

そして、「私たちのグループが成功事例から学べるよう、カノ州カラエ・コミュニティのクタマ多目的協同組合への訪問視察を支援してくれました。視察では、同組合のグループ農場の所有、ビジネスの多様化、共同貯蓄とメンバーへの財政的支援など、様々な取り組みを学びました。また、同視察では、他の州から見学に来た複数の農家グループと意見交換することもできました。視察後、私たちはダディンコワに戻り、グループメンバーと経験を共有しました。」と続けました。

4. 各国事務所のイベント/ニュース

エチオピア、マリ、ナイジェリア、ウガンダ事務所、年次ステークホルダー会合を実施



2023年2月～3月、SAAの各国事務所は、以下のテーマで2023年度年次ステークホルダー会合を開催しました。

<年次ステークホルダー会合 各国のテーマ>

エチオピア：「持続可能で気候変動に強い農業／食料システムの構築～食料と栄養の安全保障を向上する～」

ウガンダ：「農業の集約化、栄養、所得向上の促進」

ナイジェリア：「フードシステムのレジリエンス構築～増大する食料需要と気候変動に対応する～」

マリ：「農業バリューチェーンにおける起業家精神：機会、課題、展望」

同会合には、農業省、研究／教育機関（大学）、民間企業、その他多くの農業関係者が参加し、SAAは2022年度の活動成果および2023年度の活動計画を共有するとともに、参加したパートナー／農業関係者と連携可能な分野を議論し、最新の農業研究や技術にかかる情報交換を行いました。

ナイジェリア事務所のステークホルダー会合では、以下の意見／提言がまとめられました。

- 参加した関係者は、同国の農業普及員と農家の割合が「1：10,000」であることに懸念を示し、政府に対し、州の農業開発プログラムを活性化し効果的に運用するよう求めた。また、民間の普及サービスを含む多元的農業普及システムの構築に向けた提言を歓迎した。
- 農家の収量と収益性が向上するSAAモデルのスケールアップを要望した。

最後に、気候変動が農業、特に小規模農家に与える影響を認識し、農業関係者は、それぞれの垣根を取り払い、協力して取り組む必要があることが強調されました。

*会合の詳細は、以下のURLからご覧いただけます。

SAAマリ事務所：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=1&vid=417&lng=jpn>

SAAナイジェリア事務所：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=1&vid=415&lng=jpn>

SAAウガンダ事務所：<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=1&vid=416&lng=jpn>

SAA モニタリング・評価（M&E）チーム、 能力強化研修を実施



2023年2月、SAA事業における「モニタリング・評価（M&E）システム」を改善し、エビデンスの創出能力を高めるため、SAAの全M&Eスタッフを対象とした能力強化研修を実施しました。SAAウガンダ事務所のJoseph Bbemba副所長は、冒頭の挨拶で、SAAの各国事務所が連携し統一したM&Eシステムを構築し、活動のインパクトを効果的に提示する重要性を強調しました。

M&Eチームは、既存ログフレームの見直し、調査方法、サンプリング方法、知識・態度・行動（KAP）調査、家計の摂取食品多様性スコア（HDDS）と食料消費スコア（FCS）のデータ収集に焦点を当て議論した他、評価グリッド、提言／教訓の抽出方法、評価用アンケートの改善、対象農家のマスターリスト作成、データ分析、アクションプランの作成などが共有されました。

また、M&Eチームはフィールド調査を行い、栄養に配慮した農業にかかる知識・態度・行動（KAP）においてSAA介入による効果を検証するための定性データを収集し、収集結果のデータ分析、アクションプランの草案を作成しました。SAAウガンダ事務所のDavid Wozemba Wetaka所長は、本研修が有意義な会合となり、SAAのM&Eユニット全体の強化に貢献したと述べました。

在エチオピア日本国大使館主催の天皇誕生日 祝賀レセプションに出展



2023年2月22日、SAAエチオピア事務所は、首都アディスアベバの日本大使公邸で開催された天皇誕生日の祝賀レセプションに参加しました。本レセプションは在エチオピア日本国大使館主催で開催され、政府関係者、外交団、国際機関、NGO、民間企業の代表など、多くの要人が出席しました。歓迎の挨拶で、伊藤恭子（たかこ）駐エチオピア日本大使は、日本とエチオピアの長年にわたる協力関係に触れ、近年の同国で起きた内戦の復興プロセス支援の重要性を強調しました。また、チュニジアで開催されたTICAD8で日本がアフリカに300億ドルの投資を約束したことを踏まえ、エチオピアを含むアフリカ諸国の政府が、投資家からの投資を呼び込むための環境整備を進めることを求めました。

SAAは同式典のサイドイベントとして、現地で活動するJICA、NGO、日系企業と共に展示ブースを設け、アフリカ農村地域における食料／栄養の確保や所得向上にかかる取り組みを紹介しました。ブースを訪れた来場者は、脱穀機や密閉式穀物貯蔵袋などのポストハーベストにかかる改良農業技術や、[トーキングブック](#)やデジタル教室システムなどのデジタルツールの展示を見学しました。

*全文は以下のURLからご覧ください。

<https://www.saa-safe.org/news/news.php?nt=1&vid=418&lng=jpn>

SAA 会長、ウガンダの農業大臣と面会



2023年2月12日～17日、SAAのルース・オニアンゴ会長はウガンダを訪問し、さまざまなパートナーと面談、意見交換を行いました。ナムロンゲのナキシサ農業研究所では、ウガンダ農業畜産水産省のBwino Fred Kyakulaga大臣と会談し、同国とSAAのパートナーシップ強化と新たな連携の可能性について議論しました。

同大臣は、SAAの活動について、農業改良技術や知識の普及、食料と収入の確保を通じて、ウガンダの小規模農家のエンパワーメントに貢献してきたと評価しま

した。また、SAAの農業普及アプローチについて、同国の公的農業普及制度を補完するものであり、「ビジネスとしての農業」というSAAのメッセージは、農村コミュニティの収入確保を目指す政府の小規模農家支援プログラム「[パリッシュ・デベロップメント・モデル \(PDM\)](#)」の取り組みをも補完すると述べました。

さらにKyakulaga大臣は、SAAの戦略は、ウガンダ政府の農業セクター開発にかかる優先事項／プログラムに合致していると述べ、SAAへの継続支援を約束するとともに、情報共有とパートナーシップ強化のため、フォローアップ会合の開催を要請しました。SAAのオニアンゴ会長は、同省のSAAに対する揺るぎない支援に感謝の意を表しました。

ナイジェリア、ガーナ、ジンバブエの農家グループが訪日、JAに学ぶ

2023年2月3日～22日、SAAナイジェリア事務所のGambo Abdulhamid副所長の引率によりナイジェリア、ガーナ、ジンバブエの農家グループやNGOの代表7名の研修生が来日し、JAの取り組みから農家組合組織化等を学ぶプログラム「フードバリューチェーン構築のための人材育成2022」に参加しました。同研修は、アフリカ地域における農家組織の構築、フードバ



リユーチェーンの発展に寄与することを目的とし、SAA が農林水産省の助成を受け、[日本植物燃料株式会社](#)、[一般財団法人アジア農業協同組合振興機関 \(IDACA\)](#) と共同で推進するプロジェクトです。

研修生はプログラムを通じて、日本の農業協同組合活動の概要、農家主体の組織活動、販売・購買事業、信用事業、営農指導、農産物加工・6次産業化、リーダーシップ強化の取り組みなど、さまざまなテーマについて学ぶとともに、JA グループ施設（出荷管理センター、JA バンク、JA 系列病院など）の訪問視察を行いました。研修生は今後、それぞれの所属団体で、日本で学んだ経験を生かして活動することが期待されます。

SAA マリ事務所、「コミュニティ・ベースの種子増殖モデル」検証ワークショップを開催

2023年1月、SAA マリ事務所は、首都バマコにある国立農業総局（DNA）にて、「コミュニティ・ベースの種子増殖モデル（CBSM）」の検証を目的としたワークショップを開催しました。同会合では、CBSM モデルの効果と普及可能性が検証され、同モデルを公的農業普及システムや農業大学のカリキュラムに統合するよう提案されました。

2021年カイエスで開催された前回ワークショップでは、CBSM モデルの取り組みに国立農業総局（DNA）が参加することを表明し、2022～2023年の農業キャン

ペーンにおいて、SAA は国立農業総局およびセグー大学と連携し、CBSM モデルを推進することが決まりました。SAA が設立した2カ所（サマンコとダクマニ）のポストハーベスト&商業取引センター（PHTC）が同モデル実施施設として選定され、それぞれトウモロコシとキビの種子増殖に取り組んでいます。本会合では、コミュニティレベルで高品質種子へのアクセス改善が証明され、小規模農家を対象としたCBSM モデルの有効性が実証されました。

バマコ・ワークショップで策定された提言（一部抜粋）

- ① CBSM モデルを公的な農業開発政策やキャンペーンに整合させる。
- ② CBSM モデルの普及のため、国立農業総局、農業研修施設、大学、農家組織間の連携を促進する。
- ③ CBSM モデルの円滑な実施のため、農業普及システムや教育機関の能力開発を強化する。
- ④ SAA は、CBSM モデルの知見を農業大学と共有し、大学側が同モデルを教育プログラムに組み込むよう支援する。

